

福知山市議会
平成29年度第2回「行政視察研修報告会」

報 告 書
(会 派)

平成30年2月16日
全議員協議会室

福知山市議会「福知山未来の会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成29年11月13日(月)～14日(火)
平成30年 2月 8日(木)～ 9日(金)

- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 山口県山口市(11月13日)
「山口定住プロモーションについて」
「企業誘致について」
 - (2) 兵庫県西宮市(11月14日)
「まちづくり支援自販機について」
「赤ちゃんへの手紙について」
「市営住宅建て替えPFI手法導入について」
 - (3) 福岡県宗像市(2月8日)
「道の駅むなかたについて」
 - (4) 山口県周南市(2月9日)
「公共施設の再配置の取り組みについて」

- 3 参加委員
芦田真弘、奥藤 晃、木戸正隆、田中法男、森下賢司(1～2))
芦田真弘、奥藤 晃、田中法男、森下賢司(3～4)

- 4 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	平成29年11月13日(月)
視 察 先	山口県山口市 人口 196,451人(平成29年11月1日現在) 市面積 1023.23km ² 議員定数 34人
調査項目 施策・取組等	山口定住プロモーション事業
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	本市が移住定住に特化した担当部署を設置して定住促進に取り組む中で参考にするため、積極的に移住定住の取組を展開している山口市を選定。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>① 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間事業費は600万円 ・山口市への移住PR用ホームページの情報を常に最新に更新し、移住希望者のニーズにあわせて仕事・住居・生活情報などの情報をリアルに発信 ・移住ガイドブックの作成 ・東京、大阪、福岡など大都市圏での移住フェアの開催 ・田舎暮らしが体感できる「お試し暮らしツアー」の実施 ・移住コーディネーターを配置し、移住希望の入り口から丁寧にフォローする仕組みを構築 <p>② 事業に取り組む上での課題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望か、短期間の田舎暮らし体験希望かの見極めが難しい ・せっかく移住に結びついても、知らない土地に慣れずに短期間で転居してしまう例がある
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>山口市の取組内容を学んだが、本市の移住定住施策もしっかり展開していることを感じた。</p> <p>移住定住には、移住希望者に寄り添って不安を払拭したり、生活、仕事、子育て、教育などをわかりやすく情報発信し、アプローチしていく必要があると感じた。</p> <p>本市も、自然と街との距離感、田舎過ぎず都会過ぎない生活、子育て環境などまだまだ発信できる材料も多く、今以上にインターネット、フェイスブックなどあらゆる媒体でPRしていくことが大事であると感じた。</p>

視 察 日	平成29年11月13日 (月)
視 察 先	山口県山口市 人口 196,451人 (平成29年11月1日現在) 市面積 1023.23km ² 議員定数 34人
調査項目 施策・取組等	企業誘致について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	本市が企業誘致に特化した担当部署を設置して企業誘致に取り組む中で参考にするため、積極的に企業誘致活動を展開している山口市を選定。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>① 企業誘致取り組みの実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出を検討している企業に関する情報収集と企業訪問。 ・パンフレット、ウェブサイトによる企業誘致PR ・進出企業の初期投資負担軽減など支援するさまざまな優遇制度の整備 (立地奨励金、雇用奨励金、企業用地取得補助金、情報関連産業等支援補助金、情報関連産業等雇用促進補助金など) <p>② 企業誘致を進めるための山口市の強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路、主要国道、新幹線、空港などの交通アクセスに恵まれている ・西日本の広域交流ネットワークの拠点として交通網の整備が進展 ・中国、韓国など東アジアに近く、県内の国際拠点港湾があり、自動車部品や化学製品の輸出拠点となっている <p>③ 課題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に多くの産業団地があるが、現在分譲可能な区画が少ない。新たな産業団地造成に5年ほど要し、企業誘致の受け皿となる事業用地が不足。 ・情報関連などの受け皿となるIT環境を備えたオフィスビル等の不足
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>交通アクセスに非常に恵まれている点は企業誘致の大きな武器だと感じた。</p> <p>本市においても国道、高速道路、京都舞鶴港など交通網を積極的にアピールしていくことが重要であると感じた。</p>

視 察 日	平成29年11月14日（火）
視 察 先	兵庫県西宮市 人口 488,080人（平成29年4月1日現在） 市面積 10,018km ² 議員定数 41人
調査項目 施策・取組等	1. まちづくり支援自販機 2. 赤ちゃんへの手紙 3. 市営住宅建て替えPFI手法導入
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	福知山市でこれまで取り組んだことがないであろうと思われる事業で、ユニークで比較的取り組みやすいと考えられる事業を選定した。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>① H21.4、「西宮市参画と協働の推進に関する条例」全面施行。飲料メーカーが自販機の売り上げの一部をまちづくりのための資金として活用する「支援型自販機」設置の取り組みを進めていることに着目。かつてコカ・コーラ㈱がこの制度を導入していた。手数料は3～10%、設置場所により異なる。手数料は販売業者が設置者に代わって「設置者の名」で寄付を行う。</p> <p>② 社会奉仕活動団体「西宮プロバスクラブ」が平成18年度に立ち上げたものを市が平成19年度から引き継いで実施。年間5,000人の赤ちゃんが誕生。出生届を提出にこられた保護者に対して配布、保護者向けのアンケートも同封。年間230通ほど返ってくる。</p> <p>③ PFI導入はコストと職員の縮減が最大理由。盛んにPFI（BT）を取り入れていた大阪府を参考。契約期間は2～3年であるが、各年度の出来高に応じて毎年度支払。主な業務は「設計（調査含む）」と「建設（解体）」</p>
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>① 支援自販機は全市に広く展開されていると思っていたが、購入者が多い場所に設置されており、本市ではあまり効果がない。</p> <p>② 赤ちゃんへの手紙は心温まる事業だと思う。取り組むのはいいけれど、本市では敬老の日に高齢者への手紙を小学生が贈っており、学校現場との調整が必要である。</p> <p>③ PFI参加事業者は減少傾向であり、かつ地元企業の参加が厳しい。契約までの作業の煩雑さと職員の技術力低下が懸念される。</p>

視 察 日	平成30年2月8日（木）
視 察 先	福岡県宗像市 人口 96,920人（平成29年6月30日現在） 市面積119.66km ² 議員定数 20人
調査項目 施策・取組等	道の駅「むなかた」について ・建設の総工費（財源・市と県と国からの支援） ・入込数と売上の推移（レストランを含む） ・物産出品者の資格など
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	全国でも屈指の物産売上高、集客を誇る「道の駅むなかた」の経営体制や市との連携（関係）など、そして、今後の課題、物産販売の仕組みなどを参考にして将来の福知山市の「道の駅」構想の調査・研究を続けるものとする。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ●「道の駅むなかた」は、福岡県で10番目となる。 ・総工費は6億5000万。（工期は平成19年4月から平成20年3月） *合併特例債活用と農林水産省（国）からの支援あり。 ●運営体制 ・資本金500万円 （各団体の出資比率=商工会20%、農業協同組合20%、観光協会20%、漁業協同組合20%、宗像市20%）各100万円 ・株式会社道の駅むなかたが経営 ●売上等数値推移（物産館） 売上→1,650,221（千） 客数（人）→736,601人 来場者数（人）→1,621,502人 客単価→2,240円（*2008年～2016年の平均） ●消費者動向 ①地域性（地域外72%・地元28%）②売上部門構成比（水産物37.4%・農産物・31.6%・加工品28.6%・工芸品2.4%） ●出店資格市審査基準 ・（農産物）農業により宗像市または福津市において生産されたもの ・（水産物）漁業により宗像市または福津市において水揚げされたもの ・（加工品）宗像市または福津市において製造・加工されたもの 宗像市または福津市において生産等された原材料の大部分を用いて製造・加工されたもの ・（工芸品）宗像市または福津市において工作されたもの *出店者は値段設定や陳列（ラップ包装）は各自で行い、売れ残り商品の後始末を行う。 <u>出店料として販売品売上の価格の12%～14%を支払う</u> ●施設規模 ・敷地面積13,691m² ・床面積2,026m² ・物産直売所616m² ・レストラン223m² ・情報提供施設42m² ・別館508.68m² ・<u>駐車場206台（県内最大規模）</u>
考 察 本市での施策 充実化に向け た可能性、課 題、今後の調 査取組方針等	「道の駅むなかた」では、漁港が近接しており、新鮮を売りにして販売を伸ばしている。これは、本市では当てはまらないが、地産地消の観点から農産物や特産物の販売を併用する集中した施設があってもいいと感じた。地域外の客を獲得するためには施設の場所などの課題は多いが、地場産の農産物や特産物の販売は農家などの活性化に寄与すると感じた。

視 察 日	平成30年2月9日（金）
視 察 先	山口県周南市 人口 145,040人（平成30年 1月31日現在） 市面積 656.29km ² 議員定数 30人
調査項目 施策・取組等	公共施設の再配置の取り組みについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	周南市の「公共施設再配置計画」を学ぶことによって、本市が進めている「公共施設マネジメント計画」に基づく取り組みが、さらに深化することと市民全体の課題として認識されるよう視察をするもの。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>○これまでの取り組み</p> <p>平成18年 9月 「周南市公共施設見直指針」策定 （計画期間 H18～H21）</p> <p>平成21年度～ 「シセツ・カルテ」作成（H24 対象数 344 施設）</p> <p>平成23年11月 「周南市財政問題に関する要望決議」 ⇒公共施設再配置計画の早期策定が要望される</p> <p>平成24年 4月 行政改革推進室（単独部）設置</p> <p>○（仮称）公共施設再配置計画（案）について</p> <p>平成24年10月に公表したが、そこに添付の個別施設の検証結果に対し周辺地域の切り捨てと捉える市民が多く批判が集中した。原因として市民や議会への説明不足、総論が浸透する前に各論に言及したこと、地域への配慮が不足していたことなどが挙げられる。</p> <p>平成25年1月に計画案の再考を求める要望決議が全会一致で可決され、同2月に取り下げを決めた。また、議会に対する情報提供や協議の場の必要性があることから特別委員会を設置した。</p> <p>○公共施設白書作成～再配置計画策定</p> <p>平成25年11月に白書を作成し、平成26年3月に基本方針の策定、平成27年8月に公共施設再配置計画が策定された。</p> <p>4つのアクションプランから構成される本計画のうち、「地域別計画」は地域住民と行政が一緒になって協働作業によって作り上げていくもので、モデル事業として2地区を選定し計画を進めようとしている。</p> <p>○計画の周知にマンガ冊子を作成し、分かりやすく若者にも受け入れやすい周知に努力されているのが特徴。</p>
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の今後の方向性を地域と一体となって進めていこうとする手法については感心したが、その一方で相当な時間を要したり、地域間の公平性を欠くことが生じるのではないかと感じた。 ・市民への啓発や理解を深めるために専門学校生の協力で「マンガ」を作成されており、分かりやすさと市民と行政が一体になって考えていこうという気概を感じた。

福知山市議会「蒼士会」 行政視察研修報告書

1 視察日程

平成30年2月13日（火）～ 2月14日（水）

2 視察先及び調査項目

（1）東京都国分寺市

「行財政改革プラン、第四次行政改革大綱について」

（2）内閣府地方創生推進室

「まちひと施策の全体像及び地方創生推進交付金について」

3 参加委員

野田 勝康・高橋 正樹・田渕裕二・塩見 聡

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成 30 年 2 月 13 日 (火)
視 察 先	東京都国分寺市 人口 121,665 人 (平成 30 年 2 月 1 日現在) 市面積 11.46 k m ² 議員定数 24 人
調査項目 施策・取組等	行財政改革プラン、第四次行政改革大綱について 〔行政運営の見直し、行政サービスの見直し、安定した歳入確保、職員力の強化など〕
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	国分寺市は、平成 22 年に 101.5%であった経常収支比率を 92.9% (平成 28 年度) に抑制を達成してきた。その改善経過と行政改革プランの実際の運用及び取り組みについて視察をおこなった。また、第四次行政改革の計画期間終了後に計画の更新ではなく、総合ビジョンに移行した点について特に興味を抱き調査を行った。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>国分寺市では、平成 19 年 3 月、平成 28 年度までの 10 年間を計画期間とした第四次長期総合計画を策定された。また、第四次行政改革大綱は、平成 24 年度を初年度として目標達成年度を平成 28 年度とする 5 年間の計画として策定されている。</p> <p>国分寺市の経常収支比率は、平成 22 年度決算で、ついに 100%を超過することになり、財政の硬直化が一層深刻化することとなった。その最大の要因は、市が提供する行政サービス経費が膨らんだこと、つまり歳出予算の肥大化にあると分析されている。臨時財政対策債の借入れを行うことになれば、次世代にその負担を押しつけ後年度の予算を硬直化させることになるため、借入れを行わず、財源不足はもっぱら、基金の取り崩しによって補てんした。そのため、平成 19 年度末には 32 億 7 千万円余りあった財政調整基金は、平成 22 年度末には 7 億 2 千万円にまで減少、もはや基金の取り崩しに頼る財政運営は不可能な状況に陥った。</p> <p>行政改革実施プランとして、①業務プロセスの分析 ②アウトソーシングの推進 ③組織の再編成・簡素化 ④職員数の適正化 ⑤業務マニュアルの整備 ⑥当初予算と決算との乖離の解消 ⑦公共建築物の効率的な施設管理 ⑧政策法務の推進、などの行財政運営見直しを進めてきた。</p> <p>国分寺市は、年間 1,000 人程度ずつ人口が増加し続けている。また、近年は景気の上向きにより市税や税連動交付金等の収入が増えてきている。内部努力として地方債の借入れを抑制してきた結果、公債費等の支出は減少しており、これらの相乗要因により改善傾向を示しつつあるという。</p>
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	福知山市と人口はさほど変わらないが、市域、産業構造など背景は大きく異なる。財政硬直化から脱却しようとする取り組みは多くの示唆を与えてくれるが、まだまだ、事業効果が十分でない部分も多いという。年次行政改革を市の総合ビジョンに包含したことについては、これらの基本計画を統一・一覧化することによりコンパクトで市民に分かりやすいものとするのが目的という事である。

視 察 日	平成30年 2月 14 (水)
視 察 先	内閣府地方創生推進室 千代田区永田町 (内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局)
調査項目 施策・取組等	まちひと施策の全体像、及び地方創生推進交付金について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	地方創生の取り組みについて、「まち・ひと・しごと創生法」の概要、まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像、今後の地方への支援展開の方向性、地方創生推進交付金のあり方など、最新の情報収集を目的に視察を行った。 特に、「キラリと光る地方大学づくり」については、重点をおいた項目である。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>「まち・ひと・しごと創生法」は、少子高齢化の進展に適確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための施策を総合的かつ計画的に実施することを目的にしているが、このように極めて重要な課題であるにも関わらず、最近では、関係者の中で地方創生への熱意が薄れ、地方公共団体によっては危機意識にばらつきが感じられるとの指摘もあることから、国民の間で事態の深刻さを共有し、生産性革命や人づくり革命の土台となる地方創生を大胆に進めることを強調されている。</p> <p style="text-align: center;">【ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化】</p> <p>(1) キラリと光る地方大学づくり (地方大学の振興)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生の優れた事業として国が認定したものに対しては、新たな交付金により重点的に支援。 ○東京圏や地方の大学の学生が相互に対流・交流する取り組みの促進。 <p>(2) 東京の大学の定員抑制、地方移転</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京23区においては、原則として大学の定員増を認めない。 <p>(3) 地方における若者の雇用創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若者の起業への支援や地域の特性に応じた「働き方改革」など、魅力のある良質な雇用機会の創出・確保。 ○大企業等の本社機能移転、地方採用の拡大に向けた取り組みの推進。 ○早い段階からの職業意識形成に取り組み、地方の企業を知る機会の提供。 ○奨学金返済支援制度の全国展開や地方創生インターンシップの推進など、学生等の地方環流を促進。
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	地方圏での若者の減少や東京一極集中が進む中、地方大学の振興など、地方における若者の就学・就業を促進する本法案は、今国会に提出済みであるということである。また、地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充やRESAS (リーサス：地域経済分析システム) の概要など、興味深い情報を得ることができた。

福知山市議会「大志の会」 行政視察研修報告書

1 視察日程

平成29年11月14日（火）

2 視察先及び調査項目

（1）兵庫県豊岡市

「定住自立圏構想について」

（2）兵庫県養父市

「定住自立圏構想について」

3 参加議員

高宮辰郎、桐村一彦、西田信吾 以上3名

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成 2 9 年 1 1 月 1 4 日 (火)
視 察 先	兵庫県豊岡市 人口 8 3, 5 5 4 人 (平成 2 9 年 4 月 1 日現在) 市面積 6 9 7. 5 5 k m ² 議員定数 2 2 人
調査項目 施策・取組等	定住自立圏構想について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	定住自立圏締結に向けての取組みと課題 定住自立圏を締結した「中心市」として選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>◎豊岡市における定住自立圏「但馬定住自立圏」の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊岡市は兵庫県北部に位置し、面積は 697.55 km²と非常に広範囲な状況であるが、定住自立圏の中心市として機能している。 ・中心市宣言は平成 23 年 3 月、導入については 25 年 10 月に市長が決断した。 ・決定に関して議会での検討結果は概ね賛同があり特に問題はなかった。市長と各首長が折に触れて協議したため、中心市になることに周辺町村との軋轢はなかった。近隣市町村は新温泉町、香美町、養父市、朝来市の 2 市 2 町と連携し圏域を形成する。新温泉町は「鳥取・因幡定住自立圏」(中心市は鳥取市、他に鳥取県内の 4 町) にも協定している。 ・連携事業としてはメインに「周産期医療センターの整備」事業。 ・すべての市町が連携できる事業にこだわらず、共同で実施している事業だけでなく、目的が同じであれば各市町が個々で実施している事業とし、総和的に圏域の目的を達成した。施策分野の生活機能の強化として、①医療、②産業振興、③環境、④防災)。結びつきやネットワークの強化として、⑤地域公共交通、⑥圏域内外の住民との交流・移住促進。圏域マネジメント能力の強化として、⑦人材育成などを実施しており、今後も拡張する方針である。 ・メリットとしては、連携の強化、財政措置、有利な事業債、国からの支援(単独よりも有利) などがある。デメリットとしては会議や協議などの事務処理が増えること、日程調整が困難なことがある。(中心市が主体として行う)
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>◎福知山市政に活かすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件は 3 市 2 町と連携し定住自立圏を形成する中心市であり、数多くの事業を行っている例として参考になる。 ・本市においても丹波市などの特に交流人口が多い市や既に連携している周辺市町とのさらなる連携を図る上で有効な施策と考える。 ・導入に当たっては中心市に対する抵抗を和らげる意味でも首長同士の事前の話し合いが必要であると感じた。

視 察 日	平成29年11月14日(火)
視 察 先	兵庫県養父市 人口 24,686人 (平成29年2月28日現在) 市面積 422.91 km ² 議員定数 16人
調査項目 施策・取組等	定住自立圏構想について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	定住自立圏締結に向けての取組みと課題 定住自立圏を締結した「近隣市町村」として選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>◎養父市における定住自立圏「但馬定住自立圏」の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養父市は平成16年4月1日に養父郡八鹿町、同養父町、同大屋町、同関宮町が合併し「養父市」として市政を施行した。面積は422.91km²、人口は24,686人(平成29年2月末)。古くから但馬地域の要衝として、生糸商が栄えるとともに但馬牛取引の拠点ともなった。 ・定住自立圏への参加決定経緯は、但馬地域では産科医の確保が難しく、子供が生み育てられなくなるという懸念があり、但馬地域全体で「周産期医療センター」を整備する必要性を感じ、定住自立圏構想に至った。 ・平成24年9月20日に「但馬定住自立圏共生ビジョン」を策定した。 ・具体的な取組内容は医療、産業振興、環境、地域公共交通、圏域以外の住民との交流・移住促進、人材の育成、福祉、教育、観光、防災・消防、道路網の整備などに取り組んでいく。 ・役割分担については中心市の豊岡市主導で進めている。 ・古くからの繋がりがあり、自治体の規模も大きな違いがあるので中心市に対しても抵抗はなかった。議会の反対もなかった。 ・定住自立圏に参加するということは、都市機能として不足している機能を補完する取り組みである。 ・メリットは特別交付税や事業の優先選択などの財政上の優遇措置があることと、1つの自治体では取り組みが難しい事業でも取り組み可能になる。 ・中心市と周辺市町がお互いに了解したものを協定するので、基本的にデメリットはない。
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>◎福知山市政に活かすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市においても丹波市などの特に交流人口が多い市との連携を図る上で参考になる。 ・自治体の特色(本市においては「福知山公立大学」の存在や長田野工業団地の存在)を活かした導入の強調が非常に有効と感じた。 ・同時に住民同士の繋がりが重要であり、本市においても周辺の市町との長い交流があることから、メリットを共有できることを確認しあうことで導入に向けた取り組みを進めたい。

福知山市議会「新政会」 行政視察研修報告書

1 視察日程

平成29年11月13日（月）～15日（水）

2 視察先及び調査項目

（1）福岡県春日市

「春日市子ども子育て支援センター『子育て世代包括支援センター』
について」

（2）福岡県久留米市

「セーフコミュニティ事業について」

（3）佐賀県佐賀市

「地域コミュニティ事業について」

3 参加委員

藤田 守、井上 修、柴田 実、竹本和也、中嶋 守 計 5名

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成29年11月13日（月）
視 察 先	福岡県春日市 人口 113,014人（平成29年10月1日現在） 市面積 14.15km ² 議員定数 20人
調査項目 施策・取組等	春日市子ども 子育て支援センター「子育て世代包括支援センター」 について
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	1 春日市HPによる事業の取り組み状況の事前研究 2 子ども子育て支援の取り組みの必要性と重要性から選定
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	1 利用者支援（基本型）の目的 子ども及びその保護者等が、教育・保健施設や地域の子育て支援事業 等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添 い型の支援を実施する。 *妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援の体系（ポピュレーショ ンプラン） 2 事業内容 ①相談：就学前の教育・保育等、子どもの発達・子育てに関する日常的 悩み ②情報の収集及び提供：教育・保育施設、地域型保育事業、医療機関 ③助言・利用支援、フォロー、関係者会議：行政窓口の紹介等 ④相談等の記録：「児童家庭相談システム」の電子データで記録 ⑤関係機関等との連絡・調整、連携、協働の体制づくり： ⑥地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、社会資源の開発等：
考 察 本市での施策 充実化に向け た可能性、課 題、今後の調 査取組方針等	1 子育て世代包括支援センターの実施要領は、利用者支援事業に沿った 形態としているため、平成28年6月の国によるセンターの業務整理を 受けて、要項上の業務範囲の見直しを図る必要がある。 2 母子保健法第22条の改正に伴う「母子健康包括支援センター」の設 置努力義務が平成29年4月1日に施行されたが、設置の検討に加え、 表示方法（サイン）のあり方を研究する必要がある。 3 発達支援センター的な機能を持たせるような工夫（組織）や研究が必 要である。

視 察 日	平成29年11月14日（火）
視 察 先	福岡県久留米市 人口 306,512人（平成29年10月1日現在） 市面積 229.96km ² 議員定数 38人
調査項目 施策・取組等	セーフコミュニティ事業
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	1 久留米市HPによる事業の取り組み状況の事前研究 2 安心安全対策の取り組みの必要性と重要性から選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>みんなでやろうよ！セーフコミュニティ ～みんなで取り組む安全・安心まちづくり～</p> <ol style="list-style-type: none"> 交通安全対策：明るい服や反射材の着用促進、交通安全教室、キャンペーン 児童虐待防止対策：中学校への出前サロン、ふれあい体験、妊婦体験 学校安全対策：「校区内安全マップ」の作成と全校児童への呼びかけ 高齢者の安全対策：転倒予防体操、危険箇所パンフレットの作成 防犯対策：青パトによる合同パトロール、街頭防犯カメラの設置 DV防止対策：中高校・大学生のデートDV防止講座、マニュアル作成 自殺予防対策：キャンペーンの実施、ゲートキーパーの出前講座 防災対策：自主防災訓練の実施、まち歩き等の防災マップの作成
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<ol style="list-style-type: none"> 教えて！セーフコミュニティ <ol style="list-style-type: none"> ①ケガや事故は偶然の結果ではなく、予防できるという考え方 ②いろんなデータを分析して、予防策を考える。 けがや事故の現状：自殺、溺死・溺水、窒息、転倒・転落、交通事故 重点取り組み分野：交通安全、子どもの安全、高齢者の安全、犯罪・暴力の予防、自殺予防、防災 ずばり答えます！セーフコミュニティ <ol style="list-style-type: none"> ①けがや事故は家庭でも起きる。個人や家庭で取り組む予防も、立派なセーフコミュニティになる。 ②ヤル気とちょっとした行動力があれば、いつでもできる。

視 察 日	平成29年11月15日（水）
視 察 先	佐賀県佐賀市 人口 234,381人（平成29年10月1日現在） 市面積 431.42km ² 議員定数 36人
調査項目 施策・取組等	地域コミュニティ事業
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	1 佐賀市HPによる事業の取り組み状況の事前研究 2 地域コミュニティ事業の取り組みの必要性と重要性から選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	地域コミュニティづくりの取組みについて ～住みよいまちをみんなでつくろう！～ 1 地域コミュニティ政策について ① これからのまちづくりのあり方：地域の維持・活性化 ② 自治基本条例の制定：まちづくりを進めるためのルール 2 佐賀市における検討 ○これからの地域自治のすがた：課題解決のためのネットワークづくり 3 モデル校区での取り組み状況：校区での進め方 ① 地域：まちづくり準備委員会の設置、まちづくり座談会（全体会）の開催、校区の夢プランの作成、まちづくり協議会の設立 ② 行政支援：財政面の支援、人材面の支援、校区在住職員の参加 ⇒校区在住職員連絡員制度
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	1 なぜ、今、地域コミュニティなのか？ ① 地域取りまく現状と課題：つながりの希薄化、地域組織の機能が弱体化 ② 佐賀市総人口の推移：少子高齢化の着実な進行 2 今後の佐賀市の地域コミュニティづくり ① 提言内容：全校区で地域コミュニティの取り組みを進めるべき ② 市としての方針：全校区で地域コミュニティの取り組みを進める。（3～5年の移行期間）⇒モデル事業同様に募集方式を原則③協働に関する部署（協働推進課）の新設 ③ 地域コミュニティづくりにおける市からの支援 まちづくり協議会への補助金の考え方：基礎分、事業費分 市職員の関わりの促進 ⇒「つながるさがし」